

現在、ドイツではどの大学にも、有機農業の学科・講座があり、窒素循環、雑草管理、農産物の品質、環境影響評価等の研究を行い、実験農場での実践を踏まえた研究成果の普及に取り組んでいる。有機農産物を生産する農家は、3～4人の普及員と連絡体制をとりながらその生産に取り組んでいる。

ドイツ農業の今後の展望としては、一般的に、集約化で現金収入を目指すところと、粗放化し経費を掛けずに環境保全対策の補助金などで経営を維持するという二つの方向があると考えられる。

(文責 熱田健一)

【農業バイオプロジェクト研究】  
特別研究会報告要旨(2004年11月8日)

### 農業バイオテクノロジー

貧困者の必要を満たすことができるか?

(FAO 経済社会局農業経済発展分析部長)  
プラブー・ピンガリ

2004年5月、FAOは“ Agricultural Biotechnology, Meeting the Needs of the Poor? ”と題する世界食糧農業白書を公表した。そのねらいは、バイオテクノロジーに関する現時点での各種調査・研究の成果を集大成し、バイオテクノロジーが発展途上国の貧困層にどのようなインパクトを持つかを明らかにすることである。ただし、ここで言うバイオテクノロジーとは、遺伝子組換え技術よりも広範な技術を意味する。本書では、主要所見として次の3点をあげている。第1に、バイオテクノロジーは、貧困層がきちんとアクセスできる場合のみ彼らの利益となること、第2に、現在出回っているGMOは、短期的に健康に悪影響を与える証拠はないが、環境影響についてはあまりはっきりしていないこと、第3に、貧困層の必要を満たすためには、公共部門の積極的活動が重要であることである。

バイオテクノロジーによって干ばつ耐性や高栄養作物が開発されれば、「緑の革命」と同

様に、収量向上、費用削減、収入増加といった様々な効果を期待できるが、バイオテクノロジーはこれまでもっぱら民間主導で市場を重視する開発が行われてきた経緯があることから、発展途上国に十分に普及していない状況がみられる。現に、貧困層が本当に必要とする作物(小麦、米等)や作物特性(干ばつ耐性、塩害耐性等)が商業上の理由によって開発目標からはずされ開発が遅れている現状にある。このため、商業ベースで進めることが可能であった「緑の革命」のケースとは異なり、国家レベルでの十分な開発・研究・調査・普及の努力が必要である。なお、多国籍企業による利益独占を懸念する声もあるが、米国のBt綿の生産者調査によれば、必ずしも企業の取り分が圧倒的に大きくはない状況にあることは申し添えておきたい。

しかしながら、今日までの国際機関や発展途上国政府といった公共部門によるこの分野での取り組みは決して十分とは言えない。たとえば年間予算額についてみると、CGIAR(国際農業研究協議グループ)が3億ドル不足、ブラジル、中国、インド3カ国の合計が5億ドル不足では、多国籍企業トップ10の予算額合計30億ドルに到底及ばないのである。FAOでは、発展途上国についてバイオテクノロジー開発能力に応じ、自力開発力のある国々(ブラジル、中国、インド)、バイオテクノロジーの基礎的技術は持っている国々(14カ国)、まったく能力がないか情報のない国々(その他)に3分類しており、圧倒的に多くの国が基礎的技術すら持っていない3番目のグループに属していることが大きな問題と考えている。

バイオテクノロジーが、本当に貧困層を助けるものとなるためには、貧困層のニーズに応じた研究・開発の促進や公共部門と民間部門のパートナーシップの確立が必要である。また、多くの発展途上国が遺伝子組換えに関する安全規制の枠組みや能力を持っておらず、科学的で透明性のあるシステムの構築が必要であろう。そして、こうした発展途上国の取り組みを進めていくためには、調査・規制分野のキャパシティ・ビルディングを欠かすことはできず、これらが貧困層救済につながる

ためには、公共部門が積極的に関わっていくことが重要であると FAO では結論づけている。

注：ピンガリ部長はインド出身。ノースカロライナ州立大学で経済学の学位を取得した後、世銀、IRRI、CIMMYT などを経て、2003 年から現職。2003 年 8 月からは国際農業経済学会会長。訪日の機会に、当所が FAO 日本事務所と共催で開催した研究会で講演した。

(文責 渡部靖夫)

【危機管理プロジェクト研究】  
特別研究会報告要旨(2004 年 11 月 15 日)

### 地域農政と市民参加 食と農の現場から

((独)緑資源機構審議役・酪農学園大学 客員教授)  
三野 耕治

わが国の社会は、従来、中央集権というピラミッド型構造の中で、効率的な組織運営を図ってきた。21 世紀を迎え、今まで組織を支えていた上意下達のピラミッド型があちこちで行き詰まりを見せているように思える。情報化とグローバル化の進展の中で、巨大組織は組織運営を見直さざるを得なくなっており、大企業のみならず政府機関も例外ではなくなっている。アメリカ陸軍では、末端の兵士にリーダーとしての役割を求め、「一人一人の兵士が組織の要になる」改革が進んでおり、また、フォードでは顧客のニーズに応じて、現場が主導権をとる、組織をひっくり返す「逆ピラミッド型」への改革に挑んでいる。個々人のニーズの多様化や社会情勢がめまぐるしく変化する現在、顧客や現場の意見をどう把握して行くのかがこれからの巨大組織における組織運営の大きな課題であると考える。

「最高のアイデアは現場から生まれる」(GE 会長ジャック・ウエルチ)と言われており、組織が抱える問題を解決するためには、現場に学ぶことが重要である。それに

はまず「何のためか」を立ち戻って考え、その上で、原点である現場に戻る。これが解決の早道であると考え。

自分は、約 30 年間農林水産省に奉職し、10 年近く、地域農政に携わってきた。現場を「視察」や「調査」するということは、農家に大勢で押しかけることに往々にしてなりやすい。しかし、このスタイルでは、農家に聞き取りに行っても、彼らは本音を話してくれない。役所が正面から門を叩いても「こころ」を開いてくれることはまれである。

農業は、現場の経験や出来事が様々に積み重なって、発展していく経験的技術の産物であり、これに対応して、農政は現場の声を適切にくみ取ることが必要である。時間外や休日を利用し、私人として現場を訪れることにした。すると、農業者が口を開いてくれるだけでなく、どうしたら現場の問題を解決できるかといったことを、いつしか一人としてわだかまりなく、話をしてくれるようになり、次第に食と農や地域の問題を考えていく「つながり」、「ネットワーク」ができていった。このようにして積み重なった人のネットワークが地域で形成され、互いに顔の見えるコミュニケーションを行っていくこととなり、やがて中国四国や北海道における食と農のネットワークへと発展していった。このような民間主体で組織する食と農ネットワークづくりの支援について、地方農政局からの施策として、かつて農水省へ提案したことがあるが、こうした活動について、当時、十分に理解してくれる人はいなかったように思える。

中国四国農政局では、食農教育の出前講座を担当者とともに推進して全国の先駆けになったことや、農林水産技術会議事務局においては、一般市民の意見を政策に採り入れる手法(コンセンサス会議)を GMO の安全性研究に導入し、国の機関が市民参加型会議手法を初めて取り入れて、話題になったことなどは、現場から得られたアイデアを政策に反映させられたものとして思い出深い。

食と農の乖離や食の安全・安心が問われる中、農政は対応を変えざるを得なくなっている。また、NPO 活動が社会の大きな流れとなりつつあり、農政も今までとは違う対応が迫